区・町内会活動のデジタル化に関するアンケート実施結果

１　調査目的
　区・町内会の活動における負担軽減策として、デジタル化を推進する支援が他自治体で始まっていることから、デジタル化の推進にあたっての意向を把握するためのアンケートを実施

２　調査対象
　市内の区長・町総代　１３９名

３　調査期間
　令和７年６月２日から６月３０日まで

４　調査方法
　郵送により配付し、回答はＷＥＢ入力、郵送、持参のいずれかの方法で回収。

５　回収結果
　配付数：　１３９名
　回収数：　　９９名（うちＷＥＢ回答４４名、４４．４％）
　回収率：７１．２％

【集計結果に関する補足事項】
・設問項目は一部内容を省略して掲載しています。

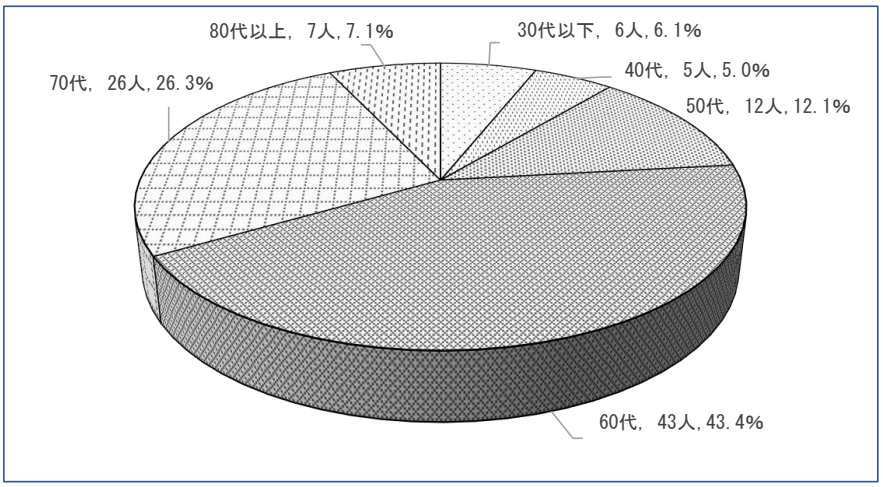
問１．あなたの所属する自治会について教えてください。

⇒　区、町内会名を回答する設問のため集計データ省略

問２．あなたの年齢を教えてください。

ｎ＝ 99

年齢	人数	割合
30代以下	6人	6.1%
40代	5人	5.0%
50代	12人	12.1%
60代	43人	43.4%
70代	26人	26.3%
80代以上	7人	7.1%



問３．あなたは何らかの職業に従事していますか。

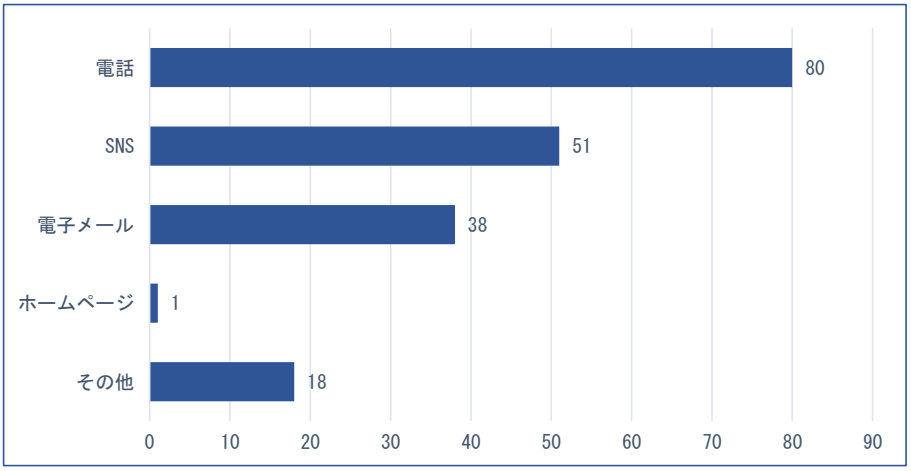
n＝ 99

従事している	31人
従事していない	68人

問４．役員間の情報共有について、どのような媒体を活用していますか。（複数選択可）

n＝ 188

情報共有方法	回答数
電話	80
SNS	51
電子メール	38
ホームページ	1
その他	18

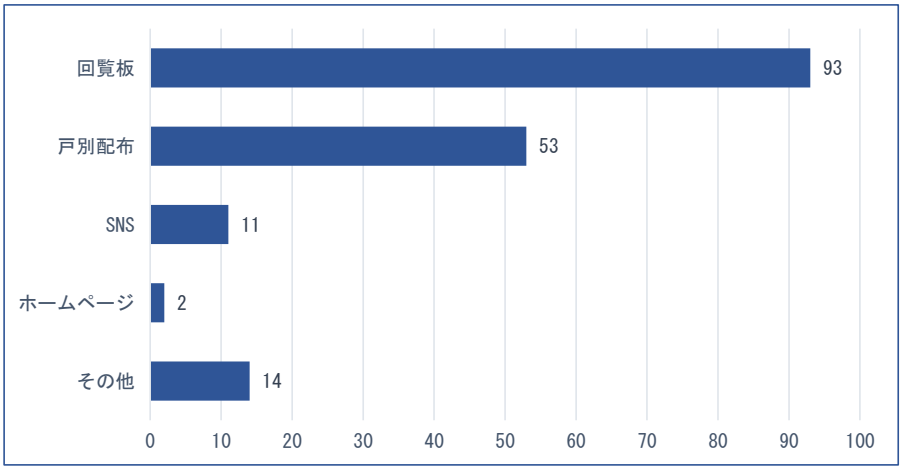


その他の回答内容	回答数
訪問	9
文書でお知らせ	6
何もしていない、共有しない	2
記載なし	1

問５．住民（区民）との情報共有で、どのような媒体を活用していますか。（複数選択可）

n＝ 173

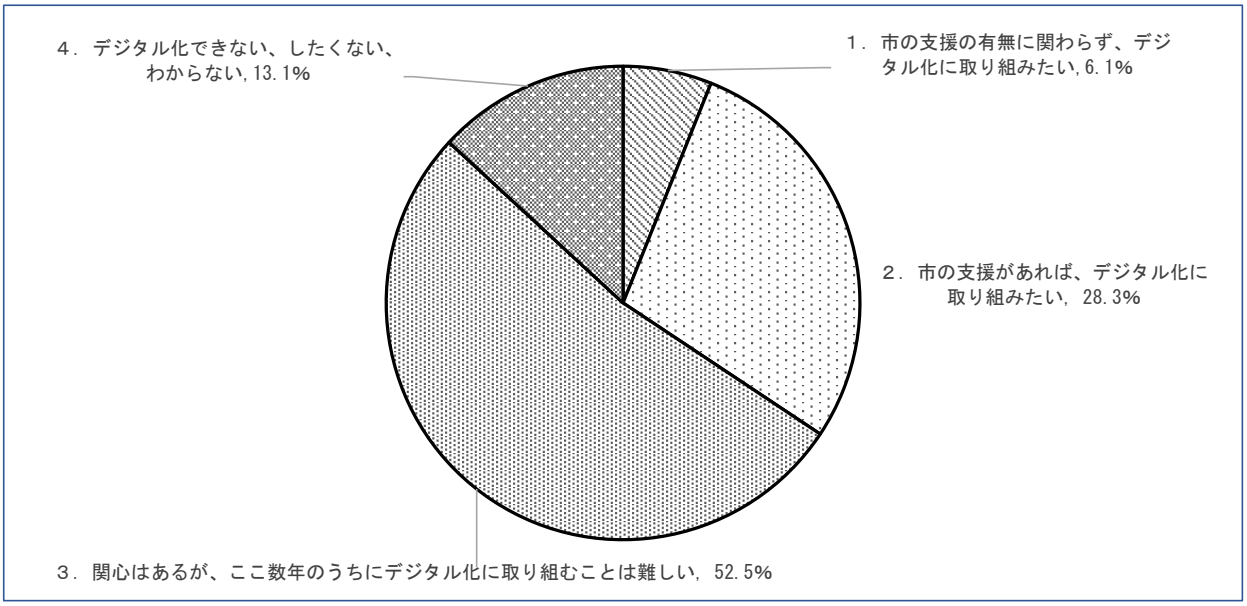
情報共有方法	回答数
回覧板	93
戸別配布	53
SNS	11
ホームページ	2
その他	14



その他の回答内容	回答数
掲示板	7
訪問	3
役員を介し共有	2
記載なし	2

問６．あなたの区・町内会の活動の中で、デジタル化に取り組むことについてどのように考えますか。

ｎ＝ 99



選択肢	回答数	割合
１．市の支援の有無に関わらず、デジタル化に取り組みたい	6	6.1%
２．市の支援があれば、デジタル化に取り組みたい	28	28.3%
３．関心はあるが、ここ数年のうちにデジタル化に取り組むことは難しい	52	52.5%
４．デジタル化できない、したくない、わからない	13	13.1%

問７．【問６で１～３と答えた方】デジタル化を進めるうえで、市からの支援として有効だと考えるものを一つ選択してください。

ｎ＝ 86

市からの支援として有効だと考えるもの	回答数
１．市の支援の有無に関わらず、デジタル化に取り組みたい	6
電子回覧板アプリ（データによる行事情報等の共有、出欠席管理など）の導入支援	5
その他	1
２．市の支援があれば、デジタル化に取り組みたい	28
電子回覧板アプリ（データによる行事情報等の共有、出欠席管理など）の導入支援	14
デジタル化を進める上で必要となる機器、設備の導入支援	10
研修会、相談会の開催、他の区・町内会との情報共有の機会提供	4
３．関心はあるが、ここ数年のうちにデジタル化に取り組むことは難しい	52
電子回覧板アプリ（データによる行事情報等の共有、出欠席管理など）の導入支援	12
デジタル化を進める上で必要となる機器、設備の導入支援	20
研修会、相談会の開催、他の区・町内会との情報共有の機会提供	18
その他	2

問８．【問７で１と答えた方】どのような支援を求めますか。

（問７で１．電子回覧板（データによる行事情報等の共有、出欠席管理など）アプリの導入支援を選択）

n＝ 31

支援内容	回答数	割合
市が導入する電子回覧板アプリを各区・町内会で使用	25	80.6%
各区・町内会で導入する電子回覧板アプリにかかる費用の補助	5	16.2%
その他	1	3.2%

問９．【問７で２と答えた方】どのような支援を求めますか。

（問７で２．デジタル化を進める上で必要となる機器、設備の導入支援を選択）

n＝ 30

支援内容	回答数	割合
パソコン、タブレットの購入補助など、機器の整備に対する支援	19	63.3%
集会施設のWi-Fi設備設置など、インターネット環境の整備に対する支援	5	16.7%
その他	6	20.0%

問10.【問７で３と答えた方】どのような支援を求めますか。

（問７で３．研修会、相談会の開催、他の区・町内会との情報共有の機会提供を選択）

n＝ 22

支援内容	回答数	割合
区・町内会ホームページの作成やSNSの活用方法の相談体制の充実	4	18.2%
アドバイザー派遣による出張相談	1	4.5%
区長・町総代、役員を対象としたスマホ講座など研修会の開催	2	9.1%
デジタル化に関する他の区・町内会との意見交換、情報共有の機会提供	13	59.1%
その他	2	9.1%

問11. デジタル化を進めるうえで課題と感じているものを一つ選択してください。

n＝ 86

デジタル化を進めるうえで課題と感じているもの	回答数	割合
区・町内会の役員にはパソコン等が不得意な人もいるため、導入したとしても現在の方法と併用することになる。	54	62.8%
通信環境が整っていない人もいるため、導入したとしても現在の方法と併用することになる。	20	23.2%
区・町内会の役員の理解が得られない。得られにくい。	1	1.2%
その他	11	12.8%

問12. 区・町内会の活動に取り組むうえで負担と感じているものを選択してください。

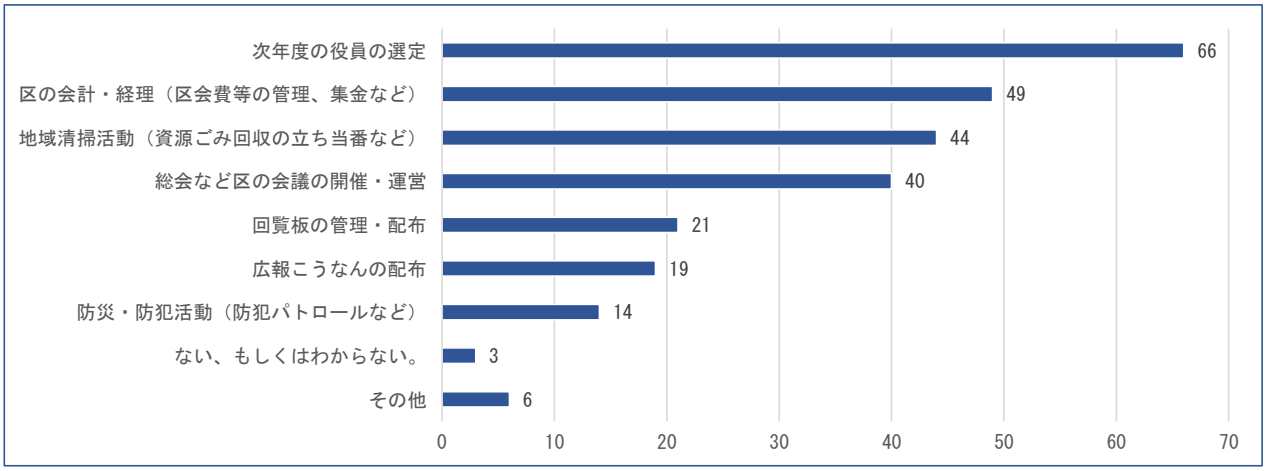
（三つまで選択可）

n＝ 262

負担と感じているもの	件数
総会など区の会議の開催・運営	40
回覧板の管理・配布	21
広報こうなんの配布	19
区の会計・経理（区会費等の管理、集金など）	49
地域清掃活動（資源ごみ回収の立ち当番など）	44
防災・防犯活動（防犯パトロールなど）	14
次年度の役員の選定	66
ない、もしくはわからない。	3
その他	6

※設問項目順に記載

その他の回答内容
活動等に批判的な方への対応
財政難
住民である以上、現状程度の居住区の清掃、防犯、防災に関わることは当然であり、負担を感じないわけではないが、役員として負担の分担はやむを得ないものと考えている。
町内会自体不要

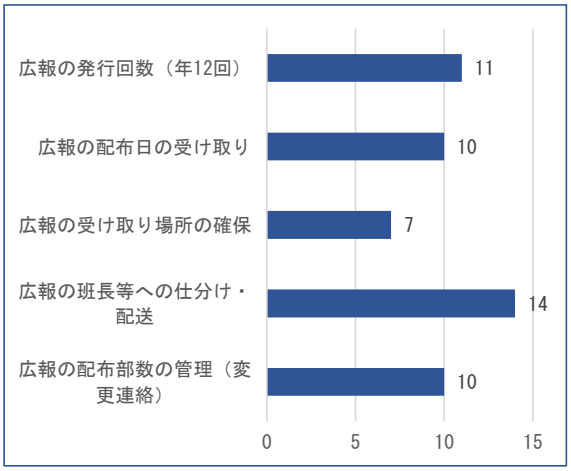


問13. 広報こうなんの配布をするうえで負担と感じているものから順に１～５を記入してください。

順番の記載のない回答が多数のため、回答件数により集計しています。

ｎ＝ 52

負担と感じているもの	件数	割合
広報の発行回数（年12回）	11	21.2%
広報の配布日の受け取り	10	19.2%
広報の受け取り場所の確保	7	13.5%
広報の班長等への仕分け・配送	14	26.9%
広報の配布部数の管理（変更連絡）	10	19.2%



問14. 現在、広報紙の配布や回覧による市政の周知など、区・町内会との協働事業に対し、まちづくり協力金を交付しています。これにより、区・町内会の活動を通じて地域のつながりを深めることができ、市民協働の意義は大きいと考えています。一方で、区・町内会の負担軽減や支援の推進も重要な課題です。そこで、広報こうなんの配布方法について、次の選択肢からご意見をお聞かせください。

ｎ＝ 18

広報こうなんの配布方法についての意見	回答数
協力金が削減又は廃止されても、区・町内会による配布を見直して欲しい。（見直し例：民間業者によるポスティングなど）	10
協力金が削減又は廃止されるなら、従来どおり区・町内会による配布もやむを得ない。	1
ホームページやＳＮＳなどの活用により、広報のデジタル化を推進し、紙の広報は廃止してもよい。	7

問15. その他の意見、提案

（地区の特定につながるため意見の総括を掲載しています。）

主な意見、提案

1　デジタル化への対応

・ 高齢化が進む中で、デジタル化への対応が難しい。パソコンやスマートフォンの操作が苦手な住民が多い。

・ デジタル化を進めても、アナログでの対応も必要となり、結果的に負担が増える可能性がある。

2　役員の担い手不足

・ 役員の高齢化が進み、若い世代の担い手が不足している。

・ 仕事を持つ世代の役員就任が難しく、なり手がいない。

・ 役員の負担が大きく、引き受けたがらない人が増えている。

3　区費・広報配布等の業務負担

・ 区費の集金や広報の配布など、日常的な業務が大きな負担となっている。

・ アパート住民や空き家への対応が難しい。

・ 業務の効率化やデジタル化、外部委託などをしてほしい。

4　地域コミュニティの希薄化

・ 町内会への関心が低く、入会しない世帯が増えている。

・ 共働き世帯の増加などにより、地域活動への参加が減少している。

・ 地域のつながりが希薄化し、コミュニティの維持が課題となっている。

5　行政への要望

・ 町内会の運営に関する支援や、業務の一部を行政で担ってほしい。

・ 会議の開催時間の見直しや、役員への手当支給などの検討してほしい。